

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成18年 6月29日
【事業年度】 第46期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社
【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 徳憲
【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】 06-6454-2332
【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木 奉昭
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】 06-6454-2331
【事務連絡者氏名】 管理部長 中井 陽一郎
【縦覧に供する場所】 名称 株式会社大阪証券取引所
(所在地) 大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名称 ダイハツディーゼル株式会社 東京支社
(所在地) 東京都中央区日本橋本町二丁目2番10号

(注) 上記の東京支社は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主の便宜のため備えております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成14年3月	第43期 平成15年3月	第44期 平成16年3月	第45期 平成17年3月	第46期 平成18年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	43,626	41,090	41,916	45,982	46,900
経常利益 "	931	860	1,313	1,999	2,617
当期純利益 "	7	220	184	848	1,504
純資産額 "	4,225	4,387	4,748	5,554	7,244
総資産額 "	57,057	56,128	55,213	55,478	56,360
1株当たり純資産額 (円)	149.69	154.95	167.57	196.01	255.66
1株当たり当期純利益 "	0.28	7.78	6.50	29.57	52.32
自己資本比率 (%)	7.4	7.8	8.6	10.0	12.9
自己資本利益率 "	0.18	5.10	4.03	16.48	23.51
株価収益率 (倍)	375.00	10.16	24.77	10.52	11.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	382	1,815	1,996	2,908	4,668
投資活動による キャッシュ・フロー "	1,564	962	1,088	766	1,273
財務活動による キャッシュ・フロー "	1,204	1,912	794	2,128	3,103
現金及び現金同等物の 期末残高 "	4,329	3,257	3,444	3,465	3,875
従業員数 (名)	1,485	1,422	1,397	1,411	1,239
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(-)	(-)	(172)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	32,272	30,914	31,561	34,116	35,562
経常利益 "	617	539	779	738	1,564
当期純利益 "	190	118	256	194	502
資本金 "	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
発行済株式総数 (千株)	28,400	28,400	28,400	28,400	28,400
純資産額 (百万円)	5,950	5,970	6,368	6,487	7,121
総資産額 "	38,961	38,837	38,931	42,597	43,879
1株当たり純資産額 (円)	209.53	210.24	224.27	228.45	250.82
1株当たり配当額 "	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (")	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 "	6.71	4.17	9.04	6.46	16.94
自己資本比率 (%)	15.3	15.4	16.4	15.2	16.2
自己資本利益率 "	3.20	1.99	4.16	3.03	7.39
株価収益率 (倍)	15.65	18.94	17.81	48.14	36.13
配当性向 (%)	44.7	71.9	33.2	43.8	28.23
従業員数 (名)	947	920	876	858	832
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(-)	(-)	(39)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式の発行がないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

なお、当期より臨時従業員の年間平均雇用人員の総数が従業員の100分の10を超えたため、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

2.【沿革】

明治40年 3月	大阪府西成郡中津村（現・大阪市北区）に「発動機製造株式会社」を創立、内燃機関の製作を開始。
昭和 5年 9月	ドアクローザの全国総販売代理店として日本金具株式会社を設立。（旧株式会社ニッカナ）
昭和26年12月	「発動機製造株式会社」から「ダイハツ工業株式会社」に商号変更。
昭和27年 9月	自動二輪車の製作を目的としてツバサ工業株式会社を設立。 （旧ダイハツディーゼル機器株式会社としてドアクローザの製造専業会社）
昭和41年 5月	船舶用および汎用ディーゼル機関の製造を行っていた大阪事業部を「ダイハツ工業株式会社」から分離、新たに「ダイハツディーゼル株式会社」として発足。
昭和43年 8月	九州地区の内燃機関販売代理店として長崎マリンサービス株式会社を設立。 （現ダイハツディーゼル西日本株式会社・連結子会社）
昭和44年 8月	滋賀県守山市に守山工場を建設、操業開始。
昭和45年 4月	株式額面金額を変更するため会社合併を行った。（登記上の設立年月日：昭和14年4月29日）
昭和45年 4月	四国地区の内燃機関販売代理店としてダイハツディーゼル今治サービス株式会社を設立。 （現ダイハツディーゼル四国株式会社・連結子会社）
昭和47年12月	近畿・中国・山陰地区の内燃機関販売代理店として中日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。 （現ダイハツディーゼル中日本株式会社・連結子会社）
昭和52年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和54年 1月	滋賀県守山市に守山第二工場を建設、操業開始。
昭和54年 1月	関東・東北・北海道地区の内燃機関販売代理店として東日本ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。 （現ダイハツディーゼル東日本株式会社・連結子会社）
昭和56年 9月	米国に北・中米総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (U.S.A.) INC.を設立。 （現DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.・連結子会社）
昭和56年12月	内燃機関の塗装・梱包・運送を目的としてダイハツディーゼル輸送株式会社を設立。 （現ディーエス商事株式会社・連結子会社）
昭和57年 1月	中国の安慶ディーゼル社および陝西ディーゼル社とディーゼルエンジンに関する技術提携契約を締結。
昭和57年 8月	シンガポールにアジア総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。 （現DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.・連結子会社）
昭和58年 8月	守山第二工場に部品センター、研究工場を建設。
昭和58年10月	英国に欧州総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.設立。 （現・連結子会社）
昭和60年11月	東海・北陸・信越地区の内燃機関販売代理店として中部ダイハツディーゼル販売株式会社を設立。 （現ダイハツディーゼル中部株式会社・連結子会社）
昭和61年 4月	守山第二工場にダイカスト工場を建設。アルミダイカストの生産を開始。
昭和61年 4月	情報通信業務を株式会社ダイテクとして独立、設立。（現・連結子会社）
昭和61年 9月	近畿地区の部品販売会社としてディー・ディー部品サービス株式会社を設立。 （現ダイハツディーゼル部品サービス株式会社・連結子会社）
昭和61年11月	守山第二工場に精機メカトロ工場を建設、精機メカトロの生産開始。
平成 2年 9月	大阪市中央区に本社移転。
平成 3年11月	旧本社跡地に積水ハウス株式会社他 2社と再開発事業を行うにあたりダイハツディーゼル梅田シティ株式会社を設立、貸事務所および駐車場業を開始。（現・連結子会社）
平成 5年12月	中国に上海事務所を開設。
平成 6年 1月	英国LRQAから国際品質標準規格のISO9001の認証を取得。
平成 6年10月	オランダのオブラ社と高効率超低NOxガスタービンの販売ならびに共同開発契約を締結。
平成11年 2月	株式会社トヨタタービン&システムと小型ガスタービンの販売提携契約を締結。
平成11年 6月	守山第二工場に物流工場を建設、倉庫賃貸業を開始。
平成12年 5月	ダイハツディーゼル機器株式会社と株式会社ニッカナの2社を建築機器関連事業の再構築を図るために合併、新たにダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ株式会社（現・連結子会社）を設立。 中国に中国総販売代理店としてDAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.を設立。
平成12年 5月	食品廃棄物処理装置（商品名：還土抜群）の販売開始。
平成12年12月	守山工場に国際環境基準ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	守山第一工場に技術開発センター、史料館を建設。
平成13年12月	韓国のHSDエンジン社（現 斗山エンジン社）とディーゼルエンジンに関する技術提携契約を締結。
平成15年 1月	日本鋼管株式会社（現 JFEエンジニアリング株式会社）、岩谷産業株式会社の2社と共同で、DME（ジメチルエーテル）を燃料とした大型ディーゼルエンジン発電システムの開発に着手。
平成16年 4月	台湾に台湾事務所を開設。
平成16年10月	三井造船株式会社とガスエンジンに関する技術提携契約を締結。
平成17年 4月	ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を会社分割。承継会社としてNHN興産株式会社、分割新設会社としてダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社を設立。（現・連結子会社）
平成17年 5月	守山第二工場に発電設備を建設。株式会社ファスコパワーステーション滋賀と賃貸契約を締結。
平成17年 7月	大阪市北区に本社移転。
平成17年 9月	守山工場に中国船級社（CCS）工場認定を取得。

3.【事業の内容】

企業集団等の概況

当企業集団は、当社および子会社19社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。

なお、産業機器事業の内、アルミホイールについては、全てその他の関係会社1社に納入しています。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

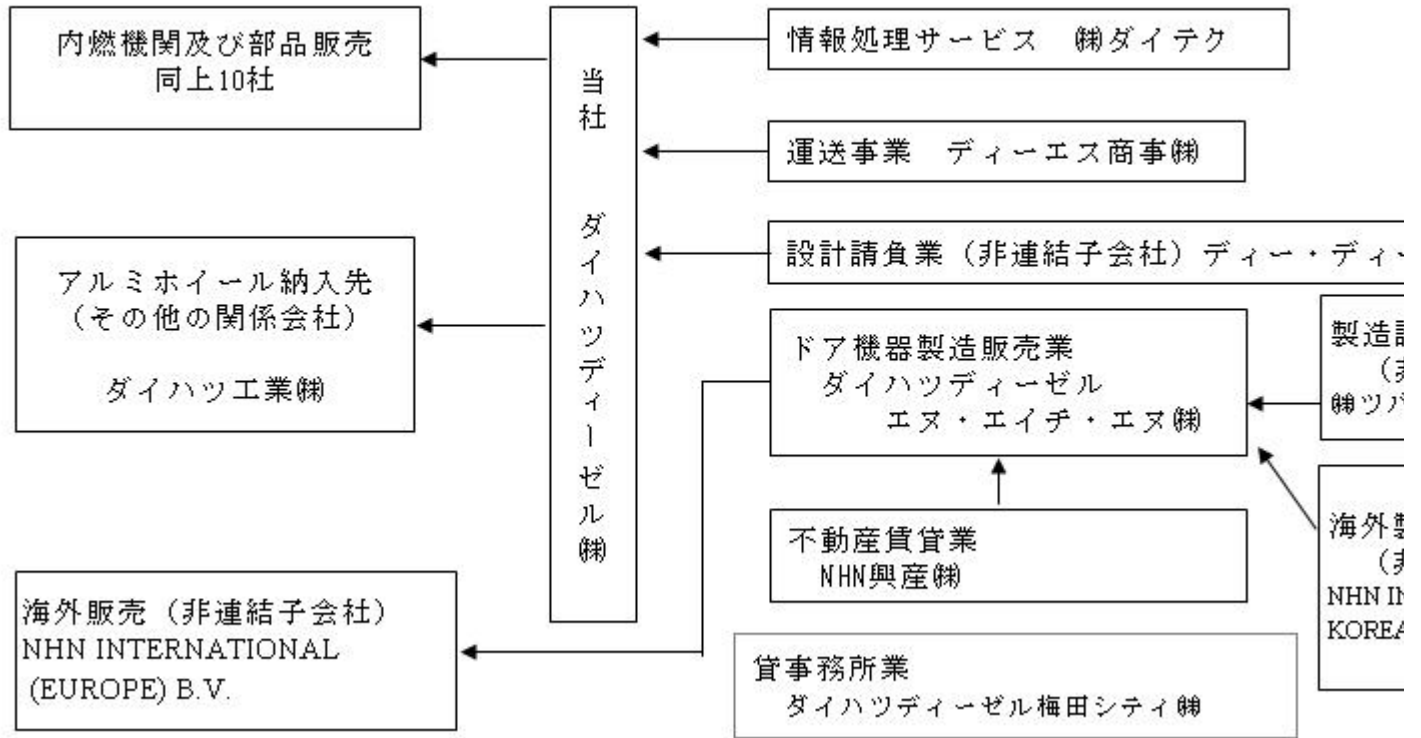
なお、当社は全ての事業に係ります。

区 分	主要製品（事業）	主要な会社
内燃機関関連事業	船舶用ディーゼルエンジン 陸用ディーゼルエンジン ガ ス タ ー ビ ン 同 上 の 部 品 の 販 売	ダイハツディーゼル東日本(株)、 ダイハツディーゼル中部(株) ダイハツディーゼル中日本(株)、 ダイハツディーゼル四国(株) ダイハツディーゼル西日本(株)、 DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD. DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC. DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD. ダイハツディーゼル部品サービス(株)
	情報処理サービス業 運 送 業 設 計 請 負 業	(株)ダイテック ディーエス商事(株) ディー・ディー・テクニカル(株)
産業機器関連事業	ドアクローザ オートドア アルミホイール の製造・販売	ダイハツディーゼル エヌ・エイチ・エヌ(株) N H N 興産(株) NHN INTERNATIONAL KOREA LTD. NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.
	製造請負業	(株)ツバササービス
不動産賃貸事業	貸事務所業	ダイハツディーゼル梅田シティ(株)

(注) は非連結子会社

[「企業集団の概要図」へ](#)

以上の関連を概要図に示すと、次のとおりであります。



4.【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	シンガポール	2,000,000 S \$	内 燃 機 関 関 連 事 業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (EUROPE)LTD.	英 国 ロンドン	50,000 STG £	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (AMERICA)INC.	米 国 ニュー ヨーク	100,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.	中 国 上 海	200,000 US \$	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル 部品サービス(株)	大阪府 茨木市	50,000	"	74.0 (26.0)	当社より資金援助を受けております。 当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル 東日本(株)	東京都 台東区	30,000	"	50.0 (5.0)	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル 中部(株)	名古屋市 中 村 区	10,000	"	100.0 (50.0)	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル 中日本(株)	大阪市 淀川区	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル 四国(株)	愛媛県 今治市	10,000	"	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル 西日本(株)	福岡市 東 区	30,000	"	100.0	当社製品の販売 特定子会社に該当しております。 役員の兼任 有
(株)ダイテク	大阪市 北 区	30,000	"	100.0 (50.0)	当社の情報処理及びシステム開発 役員の兼任 有
ディーエス 商事(株)	大阪市 北 区	10,000	"	94.0	当社製品の運搬取扱い 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル エヌ・エイチ ・エヌ(株)	大阪府 茨木市	20,150	産 業 機 器 関 連 事 業	75.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有
NHN興産(株)	大阪府 茨木市	57,350	"	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 有
ダイハツディーゼル 梅田シティ(株)	大阪市 北 区	50,000	不 動 産 賃 貸 事 業	100.0	役員の兼任 有

(注1) 議決権の所有割合の欄：()は間接所有割合を示し内数であります。

(注2) 平成17年4月1日にダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)は会社分割し、承継会社はNHN興産(株)、分割新設会社はダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)となり、両社とも当社の子会社となっております。

(注3) ダイハツディーゼル東日本(株)およびダイハツディーゼル西日本(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイハツディーゼル東日本㈱

(1)売上高	6,948百万円
(2)経常利益	216百万円
(3)当期純利益	121百万円
(4)純資産額	373百万円
(5)総資産額	3,795百万円

・ダイハツディーゼル西日本㈱

(1)売上高	6,011百万円
(2)経常利益	126百万円
(3)当期純利益	71百万円
(4)純資産額	181百万円
(5)総資産額	2,808百万円

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
ダイハツ工業(株)	大阪府 池田市	28,404,346	自動車等各種車両 及びその部品の製 造・販売	39.86 (0.24)	当社に対し建物を賃貸しております。 当社製品の納入 役員の兼任 有

(注1) 議決権の被所有割合の欄：()は間接被所有割合を示し内数であります。

(注2) 有価証券報告書を提出しています。

5.【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
内 燃 機 関	1,010 (54)
産 業 機 器	130 (116)
不 動 産 賃 貸	1
全 社 (共 通)	98 (2)
合 計	1,239 (172)

- (注)1.従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3.従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- なお、当期より臨時従業員の年間平均雇用人員の総数が従業員の100分の10を超えたため、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

(2)提出会社

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
832 (39)	43.9	21.4	6,139

- (注)1.従業員数は、就業人員数であります。
- 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)労働組合

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【事業等の概要】

(1) 企業集団の業績

当連結会計年度における一般景況は、原油価格の動向には依然として留意する必要があるものの、企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢にも明るさが見えはじめるなど、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

当社グループが、最も影響を受ける国内造船業界においては、中国を中心とした経済拡大や天然ガス需要の急激な高まり等により活況を呈している海運業の状況を受け、概ね3年を超える手持ち工事量を確保し、高操業状態が続いています。その一方、収益面では過去の低船価受注の影響や鉄鋼価格等の高騰により厳しい状況が続いています。

また、陸用市場においては、国内公共事業は引き続き低調に推移しており、民間のディーゼル発電事業についても原油価格上昇の影響を強く受け、新たな設備投資は依然として抑制されるなど非常に厳しい状況が続いています。

一方、産業機器関連の市場においては、高層、大型マンションの建設意欲は引き続き強いものの戸建て住宅の需要が減少しており、全体の需要としてはほぼ横這いとなっています。また、アルミホイールについては、軽自動車の販売は依然好調を持続しています。

当社グループとしましては、このような企業環境下において、品質向上および一層の原価低減、販売強化、技術開発を進め、経営基盤強化を図ってきました。

品質向上と原価低減については、経営の最重要課題として、特別プロジェクト体制により強力に推進しています。また、高操業が続く国内造船業界は勿論、世界の造船業界においてダイハツブランドエンジンのシェア拡大を図るべく精力的な販売活動を行うとともに、補用部品の安定供給等、サービス体制の充実に努めています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,900百万円（前期比2.0%増）となり、経常利益は2,617百万円（前期比30.9%増）、当期純利益は1,504百万円（前期比77.2%増）を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

内燃機関関連事業

当事業においては、船舶用機関部門と陸用機関部門に大別されており、各部門の状況は次のとおりであります。

イ．船舶用機関部門

主力の発電用補機関においては、海上輸送需要拡大の影響による新造船隻数の増加に伴い、国内向け、海外向けとも売上が大きく増加しました。

一方、推進用主機関におきましては、中国向け作業船の受注はあったものの、国内航船市場の低迷が続いており、台数、売上ともに減少しました。

ロ．陸用機関部門

国内市場においては、公共投資抑制により官公庁向け物件は低迷しています。民間向けでは、原油価格高騰の影響でガス機関の販売は伸びたもののディーゼル発電設備の落ち込みが大きく売上は減少しました。

一方、海外市場においては、原油価格高騰の影響があったものの大形物件の受注により売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は40,616百万円（前期比4.5%増）、営業利益は5,163百万円（前期比50.0%増）となりました。

産業機器関連事業

当事業におけるオートドア部門においては、医療用やバリアフリー対策としてのリニューアルなど新しい需要層の開拓にて販売を増加することができましたが、ドアクローザー部門は原油高による諸資材の高騰、特に主資材であるアルミ地金の高騰により売上高、利益とも減少しました。

また、アルミホイールについては、軽自動車全体の需要は好調を維持したものの当社製アルミホイール装着車種の受注は減少し、売上としては減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は5,541百万円（前期比11.4%減）、営業利益は9百万円（前期比94.2%減）となりました。

不動産賃貸関連事業

当事業は、賃貸料の低下および設備の老朽化による資産廃却を特別損失に計上したため、売上、利益とも減少となりました。

以上の結果、当事業の売上高は859百万円（前期比1.1%減）、営業利益は258百万円（前期比13.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

日本国内

売上高は45,112百万円（前期比0.9%増）、営業利益は4,751百万円（前期比21.7%増）となりました。

東南アジア

売上高は6,093百万円（前期比20.7%増）、営業利益は365百万円（前期比1239.8%増）となりました。

その他の地域

売上高は3,986百万円（前期比16.6%増）、営業利益は250百万円（前期比594.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4,668百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,273百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは3,103百万円の減少となりました。結果として、資金は409百万円の増加（前連結会計年度は21百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

好調な売上と減価償却費（1,397百万円）を主因として、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,668百万円の増加（前連結会計年度は2,908百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

守山第2工場に特定電気事業者向けの発電所を建設する等の設備投資を行い、有形固定資産の取得に1,264百万円を支出しました。結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,273百万円の減少（前連結会計年度は766百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行により500百万円を調達し、長期借入金を1,783百万円、短期借入金を1,732百万円返済したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは、3,103百万円の減少（前連結会計年度は2,128百万円の減少）となりました。

（注）本報告書の記載金額については、消費税等は含まれておりません。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数 量 (馬力)	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
内燃機関			
船舶用	702,316	30,447,949	106.3
陸 用	103,121	10,168,426	99.6
産業機器		5,541,069	88.6
不動産賃貸		-	-
合 計		46,157,444	102.3

(注) 1. 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比 (%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同期比 (%)
内燃機関						
船舶用	1,206,763	39,455,189 (28,796,941)	128.1	1,326,425	28,933,715 (24,265,543)	145.2
陸 用	63,600	8,830,426 (1,812,970)	87.9	53,347	2,735,400 (771,775)	67.2
産業機器		5,546,663 (878,695)	89.0		176,441 (8,620)	103.3
不動産賃貸		- (-)	-		- (-)	-
合 計		53,832,278 (31,488,606)	114.3		31,845,556 (25,045,938)	131.8

(注) 1. 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2. () 内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数 量 (馬力)	金 額 (千円)	輸出比率 (%)	前年同期比 (%)
内燃機関				
船舶用	702,316	30,447,949 (19,507,652)	64.1	106.3
陸 用	103,121	10,168,426 (1,929,906)	19.0	99.6
産業機器		5,541,069 (913,323)	16.5	88.6
不動産賃貸		743,108 (-)	-	85.6
合 計		46,900,553 (22,350,881)	47.7	102.0

(注) 1. () 内は輸出高を示し、内数であります。

2. 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。

東南アジア(49%)、中南米(29%)、欧州(14%)、北米(3%)

大洋州(2%)、アフリカ(2%)、中近東(1%)

3. 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3.【対処すべき課題】

今後の一般的景況及び当社を取り巻く環境としましては、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られることから景気は回復が持続する傾向ではありますが、一部材料の入手難や原油・資材価格高騰の影響が継続し、本年度も引き続き厳しい状況を予測せざるを得ません。

当社が最も影響を受ける国内造船業界においては、好調な中国経済を背景とする海上物流活発化の影響もあり、意欲的な新造船建造で当面の受注残はあるものの、韓国、中国との競合もあり、為替や資材価格高騰の影響から来る価格への厳しさが続く状況にあります。また、企業の収益改善から設備投資は増加しているものの、公共投資の抑制傾向から官公需物件の回復は見込めない環境にあり、民間のコーポレート投資も原油価格高騰の影響で殆ど実施されず、当社の陸用機関市場の停滞が続く状況となっております。

こうした環境に対処するため、お客様へのサービス強化により当社商品への満足度を高めていただくことで営業業績の維持・向上を図る一方、業務の『見える化』を通じた合理化・効率化で原価低減を実現し、人材育成に努めて活気ある企業風土を目指す2006年度中期経営計画を確実に進めて、企業改革への挑戦を着実に実行してゆくことが課題と認識しております。

4.【事業等のリスク】

本項に記載した予想、予見、見込み、見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1)為替変動リスクについて

当社グループでは、製品および関連する部品やサービスの一部につき、我が国以外の各地域において販売または仕入をしており、円貨のほかに米ドルやユーロおよびその他の現地通貨建てにより、これらの取引をおこなうことがあります。当社グループでは、為替予約等により将来の売上回収時および支払時においての為替変動による円貨での売上・仕入増減リスクをヘッジしている部分もありますが、海外連結子会社の一部では円貨での販売もおこなっているため、決算時にその売掛債権について、決算基準通貨の為替変動による為替差損益が発生し、業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2)キャッシュフローについて

当社グループは売上46,900百万円に対し、24,164百万円の有利子負債を有しております。このため、キャッシュフロー改善プロジェクトを設け、在庫削減や取引条件の改善等を通じて財務体質の強化に取り組んでおりますが、資金調達を間接融資に依存しているため、金融情勢の変化によっては、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

(3)一部調達先の持つ技術等への依存について

当社グループでは機関の構成部品の多くを社外調達に依存しており、主要な部品の一部には特定の高度な技術を有した供給元に依存しているものがあります。これらについて、供給元の状況によっては調達が不安定になる可能性があります。

また、当社グループでは国内での廉価調達や中国等での新たな調達先模索など、継続的に調達コストの低減に取り組んでおりますが、特定材料の値上がり等によっては、コスト低減が順調に進まない可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社主要製品であるディーゼル機関に対し、環境負荷低減対応についての規制が厳しくなっております。陸用機関の大気汚染防止法だけでなく、船用機関におきましても海洋汚染防止条約に基づく排ガス規制が一段と厳しくなる見込みであり、これらの規制を満足する製品開発に努めておりますが、開発時期に遅れが生じた場合は当社製品の市場におけるシェアの確保・拡大方針に影響を与える可能性があります。

(5)売掛債権回収リスクについて

当社グループでは、取引先に対して売掛債権を有しております。そのため、金融情勢の変化や景気の不透明さが続く中、販売取引先等管理委員会を設置し、与信先の業況を常に充分注意するなど不良債権や貸倒損失の発生を防ぐ対策をしております。しかし、市場環境の急激な変化等により、それが予期または回避できない場合には回収リスクが顕在化する可能性があります。

5.【経営上の重要な契約等】

契約の種類	相手先	国名	契約の内容	契約期間
技術供与	安慶船用柴油机廠	中華人民 共和国	内燃機関一部機種の製造 および販売権の供与	昭和57年1月9日から継続中。 (平成12年5月18日から10年間)
技術供与	陝西柴油机廠	同上	同上	昭和57年1月9日から継続中。 (平成12年5月24日から10年間)
技術供与	HSDエンジン社 (斗山エンジン社)	韓 国	内燃機関一部機種の 製造および販売権の供与	平成13年12月21日から 5年間。
技術開発	経済産業省 資源エネルギー庁	日 本	DME大型ディーゼル エンジン発電システムの 開発	平成15年2月5日から 平成19年3月31日まで。
技術開発	三井造船株式会社	日 本	ガスエンジンの研究・ 開発	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで。

なお、当社は、平成17年11月8日にドイツのドルマ社と当社子会社であるダイハツディーゼル・エヌ・エイチ・エヌ㈱とが業務提携関係に入ること合意する契約を同社と締結しました。

6.【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社企業集団の研究開発活動は、新型ディーゼル機関シリーズの大型化の開発を進めるとともに、電子制御などの低NOx省エネルギー技術の開発継続、新クリーン燃料(DME)大型ディーゼル機関の開発継続を進めています。

ガスタービンについては、大型機関の出力向上による商品系列の充実とポンプ用立型機関の新開発を進めています。

一方、産業機器については、ラインアップの充実に向けた自動ドアの商品開発、また新型のスライドクローザの開発や市場のニーズに応えたドアクローザの改良開発を進めています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,056,162千円であります。

(2) 研究開発内容及び成果

内燃機関関連事業

当事業に係る研究開発費は1,001,937千円であります。

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成 果
1. ディーゼル機関			
新型機関の開発	平成11年10月 より開始	社会や環境にやさしい新コンセプトに基づく 新型ディーゼル機関シリーズの開発を進めました。	一部機種の販売を 開始し、シリーズ 大型機関の試験 を継続。
燃焼改善	継続実施	法規制の強化を見越した環境低負荷技術の向上、 信頼性、耐久性の向上、燃費の向上、等各種の 要素試験を行いました。	現行機種の改良改善

研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成 果
新クリーン燃料 (DME)機関の 開発	平成15年2月 より開 始	試験機関の設計、製造及び要素試験の継続を 行いました。	試験機関の設計及び 要素試験の継続。
FEM、CFD解析	継続実施	コンピュータによる各種解析を行い、性能、品質の 向上、安定の確認、新型機関の小型、軽量化及び 開発期間の短縮を行いました。	新型機関の小型、 軽量化及び開発 期間の短縮。
新型オイルミスト デテクタの開発	平成15年4月 より開 始	センサータイプオイルミストデテクタの開発を進め ました。	完成、販売開始。
2. ガスタービン機関			
ポンプ駆動用 機関の開発	継続実施	ポンプ駆動用立型ガスタービンのシリーズ機関の設 計を行いました。	商品ラインアップ として登録済み。

産業機器関連事業

当事業に係る研究開発費は54,224千円であります。

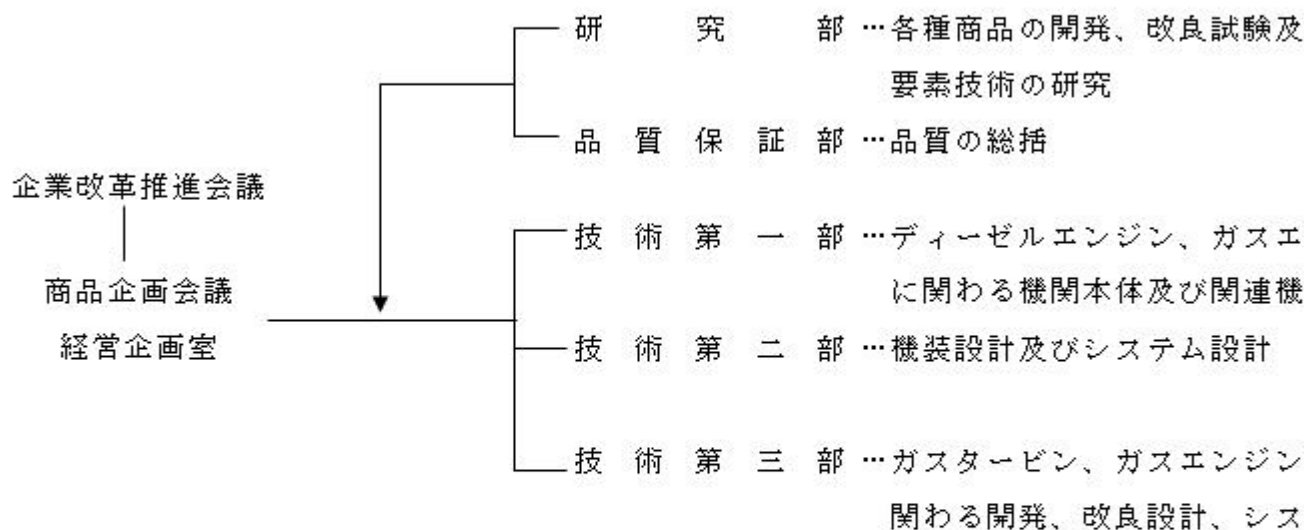
研究開発課題	研究期間	具体的な内容	成 果
オートドアの開発	継続実施	性能及び機能を向上させたオートドアの 開発を行いました。	商品ラインアップ として登録済み。
ドアクローザの開 発	継続実施	性能及び機能を向上させたドアクローザの 開発を行いました。	商品ラインアップ として登録済み。
スライドクローザ の開発	継続実施	新方式の新型式スライドクローザの 開発を行いました。	商品ラインアップ として登録済み。

(3) 研究開発活動の特徴等（研究開発体制、研究開発課題等）

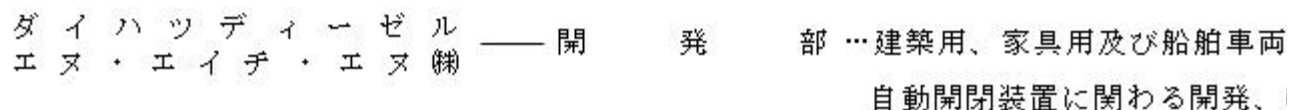
[「研究開発活動の特徴等\(研究開発体制、研究開発課題等\)」へ](#)

(3) 研究開発活動の特徴等（研究開発体制、研究開発課題等）

◎内燃機関関連



◎産業機器関連



7.【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産の部では、売上高の増加にともない受取手形および売掛金が前連結会計年度末に比べて205 百万円増加しました。たな卸資産につきましても前連結会計年度に比べ84 百万円増加しましたが、たな卸資産回転日数は前連結会計年度末77.3 日に対し、当連結会計年度末は76.6 日となっております。有形固定資産は、不動産の減損処理を行ったこともあり、前連結会計年度に比べ816 百万円の減少となる20,347百万円となりました。資産の部合計については前連結会計年度に比べ、882 百万円増加し、56,360 百万円となりました。一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が受注増にともない116 百万円、未払金、前受金などのその他流動負債が1,529百万円増加しました。買掛債務回転日数は前連結会計年度末では78.2 日でしたが、当連結会計年度末は83.1 日となっております。また、短期借入金の残高は12,031 百万円、長期借入金の残高は3,521 百万円減少して9,133百万円、社債は500 百万円増加して3,000百万円となっております。当連結会計年度末における売上高有利子負債比率は、前連結会計年度末から7.5 ポイント低下して51.5% となっております。負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ875 百万円減少し、48,739 百万円となりました。

(2) 当期の経営成績の分析

為替変動の影響について

当連結会計年度の為替レート変動により、売上高は前連結会計年度に比べ1,161 百万円、営業利益は23 百万円、各々増加したと試算されます。この試算は当連結会計年度の外貨建て売上高、売上原価、販売費および一般管理費を、前連結会計年度の決算において使用した換算レートで再計算したものであり、為替変動に対応した財務政策等の影響は考慮されておりません。

当期の経営成績について

当連結会計年度における我が国経済は、原油や資材価格高騰の影響があったものの、一部業種では企業収益の改善により設備投資を回復させるなど、景気は緩やかな回復傾向を示しました。

とりわけ海運・造船が活況を呈する環境の下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.0 %増収となる46,900 百万円となりました。

当連結会計年度における売上原価は、売上構成の変化により前連結会計年度の33,967百万円に比べ、786 百万円減少し、33,180百万円となりました。

なお、売上高原価率は、前連結会計年度から3.1 ポイント低下して70.7 %となっております。

また、売上高の増加にともない販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ459 百万円増加し、10,220 百万円となりました。売上高販管費率は前連結会計年度から0.6 ポイント上昇して、21.8 %となっております。

この結果、営業利益は、前連結会計年度の2,253 百万円から55.3 %増益の3,499 百万円となり、売上高営業利益率は、前連結会計年度に比べ2.6ポイント上昇して7.5 %となりました。

経常利益は、前連結会計年度の1,999 百万円から30.9 %の増益となる2,617 百万円となりました。売上高経常利益率は前連結会計年度から1.2 ポイント上昇して5.6 %となっております。

当期純利益は、前連結会計年度の848 百万円から655 百万円の増益となる1,504 百万円となりました。これは、売上高が増加したことによります。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の29.57 円に対し、当連結会計年度は52.32 円となりました。

第3【設備の状況】

1.【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品のコスト低減、品質の安定、製造工程の合理化を図るための設備増強および研究開発、環境保全の強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資等の総額は1,250百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1)内燃機関関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、守山第2工場に特定電気事業者向けの発電所を建設した他、守山工場における生産効率化を図るためフレーム加工ラインへの新規設備導入および量産機種を組み立てライン改造、新機種試運転設備改善等を中心に、総額967百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)産業機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ドア機器金物の製造工程の合理化と、コスト削減の積極的な設備増強を中心に、研究開発、環境保全の強化も合わせて総額67百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3)不動産賃貸関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業（BEMS）に伴う梅田スカイビルのエネルギーマネジメントシステム（EMS）導入等、総額215百万円の投資を実施いたしました。

なお、これにより15百万円の設備（監視装置等）の廃却を行いました。

2.【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1)提出会社（内燃機関関連事業）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				投下資本 合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他		
守山第一工場 (滋賀県守山市)	生産設備 (内燃機関)	1,378,718	2,781,381	1,048,748 (92,642)	556,160	5,765,009	529 (25)
守山第二工場 (滋賀県守山市)	生産設備 (同上部品)	757,542 [411,467]	507,089 [28,950]	1,019,280 (56,160)	98,460 [4,217]	2,382,373 [444,635]	73
本社事務所 (大阪市北区)	その他の設備	36,817	504	-	58,720	96,042	185 (12)
東京支社 (東京都中央区)	その他の設備	8,287	404	18,254 (449)	2,356	29,302	45 (2)
厚生施設等 (滋賀県守山市)	その他の設備	216,904	-	315,611 (14,595)	360	532,877	-
合計		2,398,271 [411,467]	3,289,380 [28,950]	2,401,893 (163,848)	716,058 [4,217]	8,805,604 [444,635]	832

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中の[]内は賃貸中のものであり、内数であります。

3. 支店及び海外の事務所は東京支社に含めております。

4. 従業員数は就業人員であります。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2)国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積:m ²)	その他	投下資本合計	
ダイハツディーゼル東日本(株)	内燃機関関連事業	本社(東京都台東区)	建物付帯設備	53,446	143	77,361(56)	11,341	142,292	55(7)
ダイハツディーゼル西日本(株)	"	本社(福岡市東区)	建物及び倉庫設備	108,946	17,298	215,627(9,409)	3,929	345,802	34(1)
ダイハツディーゼル四国(株)	"	本社(愛媛県今治市)	建物及び修理設備	67,153	1,805	51,592(1,329)	1,136	121,687	15
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	"	本社(大阪府茨木市)	建物及び部品倉庫設備	139,057	1,576	15,527(2,056)	1,600	157,761	46(27)
ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)	産業機器関連事業	本社(大阪府茨木市)	ドアクローザー等製造設備一式	-	505,016	-	51,740	556,757	120(111)
NHN興産(株)	"	本社(大阪府茨木市)	賃貸用不動産	428,278	14,531	3,306,099(16,600)	101	3,749,010	1
ダイハツディーゼル梅田シティ(株)	不動産賃貸関連事業	本社(大阪府北区)	賃貸用ビル	6,202,115	45,303	8,063(4,517.5)	23,592	6,279,075	1

(注)1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3)在外子会社

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積:m ²)	その他	投下資本合計	
DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	内燃機関関連事業	本社(シンガポール)	販売設備	8,817	17,798	-	3,186	29,802	10
DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.	"	本社(英国ロンドン)	"	-	-	-	4,806	4,806	14
DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.	"	本社(米国ニューヨーク)	"	-	-	-	4,072	4,072	3
DAIHATSU DIESEL (SHANGHAI) CO.,LTD.	"	本社(中国上海)	"	-	10,889	-	3,241	14,131	23

(注)1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

3.【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完成予定 年 月	完成後 の増加 能力
内燃 機関 関連	ダイハツディーゼル (株)	守山第一・ 第二工場 (滋賀県 守山市)	内燃機関製造 設備	1,296,000	-	1,296,000	平成18年4月	平成19年3月	(注)1

(注)1. 合理化のための設備投資であり、生産能力の著しい増加はありません。

2. 資金調達方法については、自己資金を予定しております。

3. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名 又は登録証券業 協会名	内容
普通株式	28,400,000	28,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	28,400,000	28,400,000	-	-

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済 株式 総数 増減数 (千株)	発行済 株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年11月1日	4,000	24,000	200,000	1,200,000	680,000	756,563
昭和53年4月1日 (注)1	2,400	26,400	120,000	1,320,000	120,000	636,563
昭和56年10月24日 (注)2	2,000	28,400	100,000	1,420,000	500,000	1,136,563

(注) 1. 1株当たり、1:0.1の割合による無償増資であります。

2. 積水ハウス㈱に対する第三者割当増資であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人		計	
株主数 (名)	0	17	13	65	23	0	1,457	1,575	-
所有株式数 (単元)	0	5,531	75	14,808	2,759	0	5,177	28,350	50,000
所有株式数 の割合 (%)	0.00	19.51	0.27	52.23	9.73	0.00	18.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,449株は、「個人その他」欄に6単元(6,000株)、「単元未満株式の状況」欄に449株含まれております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	39.4
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	2,000	7.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025	米国 ポストン	1,026	3.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	957	3.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	920	3.2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	682	2.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	640	2.3
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	590	2.1
エイチエスピシー バンク ビーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド	英国 ロンドン	345	1.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	335	1.2
計	-	18,676	65.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,224,000	28,224	-
単元未満株式	普通株式 50,000	-	-
発行済株式総数	28,400,000	-	-
総株主の議決権	-	28,224	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル㈱	大阪市北区	6,000	-	6,000	0.02
(相互保有株式) ダイハツディーゼル東日本㈱	東京都台東区	120,000	-	120,000	0.42
計	-	126,000	-	126,000	0.44

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2.【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3.【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実するとともに、株主各位への継続した配当を実施することにあります。

これに基づき、当期においては1株につき年間5円（普通配当4円、記念配当1円）の配当を実施しました。

また内部留保金は、研究開発、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

4.【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	165	130	170	338	798
最低（円）	90	70	78	155	243

（注）最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高（円）	548	628	795	798	740	619
最低（円）	455	520	618	662	526	549

（注）最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		石橋 徳憲	昭和17年11月10日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 3月 技術第一部長 " 7年 6月 取締役 " 11年 6月 常務取締役 " 13年 6月 専務取締役 " 15年 6月 代表取締役副社長 " 16年 6月 代表取締役社長（現職） " 16年 6月 ダイハツディーゼル梅田 シティ(株)代表取締役（現職）	23.0
代表取締役 副社長		内田 陽介	昭和18年 1月15日生	昭和41年 4月 ダイハツ工業(株)入社 平成 3年 3月 同社東京支社東京業務部 主査兼経営企画部主査 " 9年 6月 同社常勤監査役 " 13年 6月 同社監査役 " 10年 6月 当社監査役 " 13年 6月 当社専務取締役 " 16年 6月 当社代表取締役副社長（現職）	25.0
取締役 副社長	守山事業 所長	富田 明宏	昭和17年11月24日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 8年 3月 人事部長 " 9年 6月 取締役 " 11年 6月 ディーエス商事(株) 代表取締役（現職） " 13年 6月 常務取締役 " 15年 6月 専務取締役 " 18年 4月 守山事業所長（現職） " 18年 6月 取締役副社長（現職）	15.0
専務取締役		古川 與四郎	昭和20年 8月31日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 3月 技術第二部長 " 11年 6月 取締役 " 14年 3月 守山工場長 " 15年 6月 常務取締役 " 17年 6月 専務取締役（現職）	20.0
常務取締役		佐々木 奉昭	昭和20年10月 8日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年 6月 守山工場副工場長 " 13年 6月 取締役 " 13年 6月 総合企画部長 " 16年 6月 常務取締役（現職） " 18年 5月 (株)ダイテク 代表取締役（現職）	14.7
常務取締役	環境エネ ルギー事 業部長	福井 徹	昭和21年10月12日生	昭和45年 4月 当社入社 平成14年10月 プラント事業部長 " 15年 6月 取締役 " 17年 3月 環境エネルギー事業部長（現職） " 17年 6月 常務取締役（現職） " 18年 5月 ダイハツディーゼル東日本 (株)代表取締役（現職）	21.0
常務取締役	船用事業 部長 東京支社長	徳見 恭助	昭和21年12月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年10月 船用事業部長（現職） " 15年 6月 取締役 " 15年 6月 東京支社長（現職） " 17年 6月 常務取締役（現職） " 18年 5月 ダイハツディーゼル西日本 (株)代表取締役（現職）	17.0

役名	職名	氏名	生年月日	生年月日	所有株式数 (千株)
取締役	技術第三部長	岡野 幸雄	昭和24年 1月31日生	昭和46年 4月 当社 入社 平成14年 3月 技術第一部長 " 15年 5月 ディー・ディー・テクニカル㈱ 代表取締役(現職) " 15年 6月 取締役(現職) " 18年 3月 技術第三部長(現職)	12.0
取締役	購買部長	岡本 純一	昭和22年 2月17日生	昭和42年 4月 当社 入社 平成10年 3月 購買部長(現職) " 17年 6月 取締役(現職)	10.0
取締役	C S推進事業部長	佐々木 綱治	昭和23年 7月 6日生	昭和48年 4月 当社 入社 平成 9年 3月 陸用営業技術部長 " 15年 7月 C S推進事業部長(現職) " 17年 6月 取締役(現職)	10.0
取締役	守山工場長	宮田 博	昭和23年 7月12日生	昭和47年 4月 当社 入社 平成 8年 3月 検査部長 " 13年 3月 守山工場副工場長 " 17年 3月 守山工場工場長(現職) " 17年 6月 取締役(現職)	10.0
常勤監査役		金野 輝章	昭和20年 3月 4日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 9年 6月 取締役 " 15年 6月 常務取締役 " 17年 4月 取締役 " 13年 6月 ダイハツディーゼル上海董事長 " 18年 6月 常勤監査役(現職)	27.2
常勤監査役		石橋 貞彦	昭和22年 1月19日生	昭和44年 4月 当社入社 平成15年 3月 経理部長 " 16年 6月 常勤監査役(現職)	13.0
監査役		大杖 健三	昭和19年 3月 5日生	昭和43年 4月 ダイハツ工業㈱ 入社 平成 7年 3月 同社購買部部品調達室長 " 11年 6月 同社常勤監査役(現職) " 13年 6月 当社監査役(現職)	0.0
監査役		松尾 隆憲	昭和26年 1月19日生	昭和50年12月 トヨタ自動車工業㈱ 入社 平成16年 6月 ダイハツ工業㈱ 取締役 平成18年 6月 同社執行役員(現職) " 17年 6月 当社監査役(現職)	0.0
監査役		守田 邦彦	昭和27年 1月30日生	昭和50年 4月 ダイハツ工業㈱ 入社 平成16年 6月 同社取締役 平成18年 6月 同社執行役員(現職) " 18年 6月 当社監査役(現職)	0.0
計 16 名					217.9

(注) 監査役大杖健三、松尾隆憲、守田邦彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6.【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名を選任しており、内2名は社外監査役として選任しております。取締役は12名であり、社外取締役は含まれておりません。取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議・決定すると同時に、各取締役の業務執行につき相互の監督を行っており、当年度におきましては13回開催しております。

代表取締役が経営状況を迅速・的確に把握し、経営の意思決定を容易に行えるよう、役付役員による経営会議を開催しております。また、取締役の職務執行に対しては監査役による適宜、適切な監査や意見開示が行われております。

(2) コンプライアンス対応及びリスク管理体制

当社は、株主はもとより、顧客、取引先、従業員、地域住民といった当社に関わる皆様にとって大きな存在価値を認めていただける企業グループとなるため、コーポレート・ガバナンスを正しく機能させることが重要と考えております。

このため、グループ経営の現状を効率的に把握するとともに、経営計画を遅滞なく推進させるように努めております。

また、適法で効率よい経営の推進を妨げる可能性のある法令違反に限らず、安全・環境・品質・財務などの様々なリスクを監視し、予防と発生後の迅速な対応が行えるよう、監査部やコンプライアンス委員会などを設置してリスク管理を行っております。

なお、当社は顧問弁護士より法務に関わるアドバイスを適宜受けております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 234 百万円

(利益処分による役員賞与額および使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含みます。)

監査役 32 百万円

(利益処分による役員賞与額を含みます。)

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 49百万円

監査役 0百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である新日本監査法人に対する報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 16 百万円

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査基準を定めたくうえで、グループ内監査への取り組みを強化しております。監査役監査は、監査役が当社ならびにグループ各社の業務監査・会計監査を実施しております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役として2名を選任しております。社外監査役は両名とも当社の関連会社の取締役、監査役ですが、当社との間には取引関係その他利害関係はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	永原 新三	新日本監査法人	10年
	山本 操司		-
	豊原 弘行		-

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

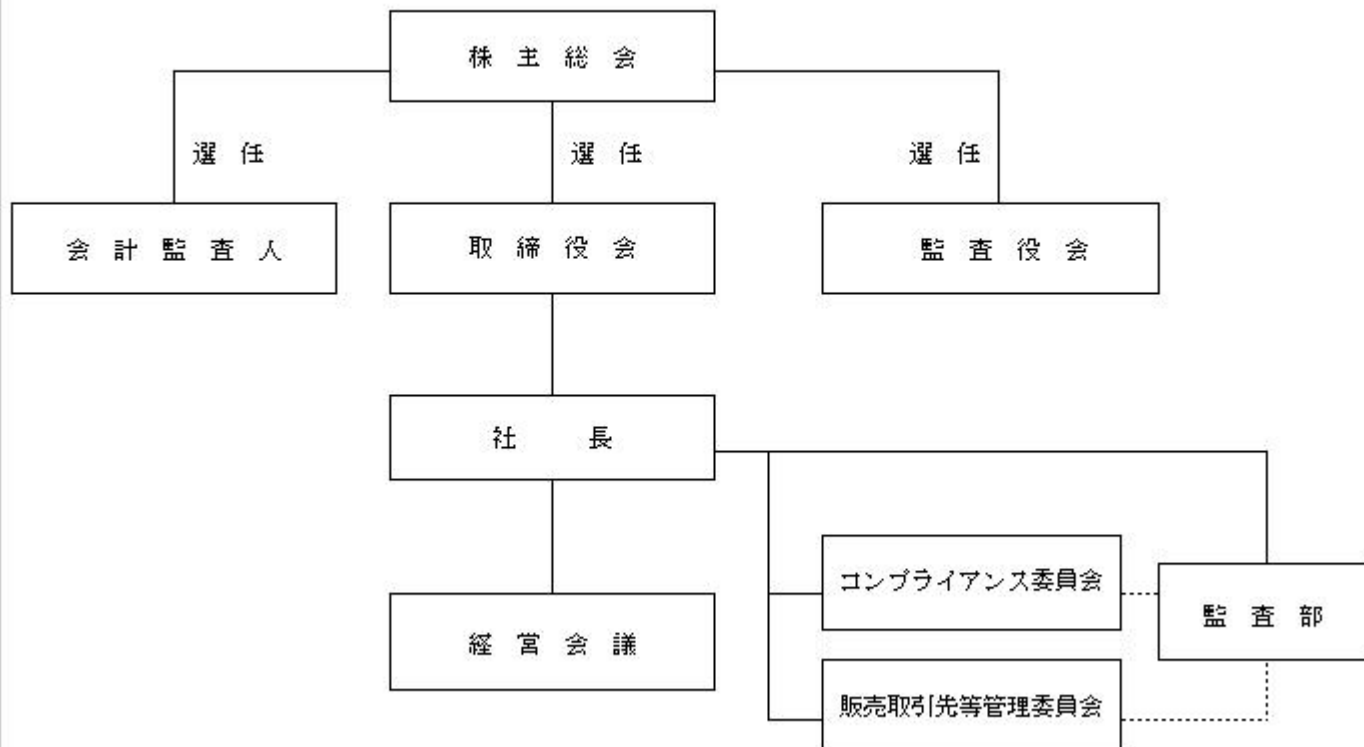
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補6名であります。

業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。

[「業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み」へ](#)

業務執行・監査の仕組み・内部統制の仕組み



第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		10,615,290		10,731,625		
2		11,967,519		12,031,521		
3		487,431		1,080,226		
4		546,684		630,281		
5		378,898		9,730		
6		2,419,909		3,949,863		
			26,415,733	47.6	28,433,248	50.4
流動負債合計						
固定負債						
1		2,500,000		3,000,000		
2	3	12,654,947		9,133,242		
3		1,306,716		1,306,716		
4		3,915,678		4,012,917		
5		312,125		335,263		
6	8	2,509,727		2,518,302		
			23,199,194	41.8	20,306,440	36.0
固定負債合計						
負債合計						
49,614,928						
89.4						
48,739,689						
86.4						
(少数株主持分)						
少数株主持分						
308,748						
0.6						
376,314						
0.7						
(資本の部)						
資本金						
	6	1,420,000	2.6	1,420,000	2.5	
資本剰余金						
		1,136,563	2.0	1,136,563	2.0	
利益剰余金						
		910,075	1.6	2,317,114	4.1	
土地再評価差額金						
		1,804,512	3.3	1,804,512	3.2	
その他有価証券評価差額金						
		249,009	0.5	490,643	0.9	
為替換算調整勘定						
		44,149	0.0	86,553	0.1	
自己株式						
	7	9,909	0.0	11,154	0.0	
資本合計						
5,554,400						
10.0						
7,244,232						
12.9						
負債、少数株主持分及び資本合計						
55,478,078						
100.0						
56,360,236						
100.0						

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			45,982,776	100.0		46,900,553	100.0
売上原価	2		33,967,342	73.9		33,180,345	70.7
売上総利益			12,015,433	26.1		13,720,207	29.3
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		8,105,008			8,291,645		
2 一般管理費		1,656,527	9,761,535	21.2	1,929,228	10,220,873	21.8
営業利益			2,253,898	4.9		3,499,333	7.5
営業外収益							
1 受取利息		10,932			8,903		
2 受取配当金		5,036			7,150		
3 受取保険金		1,523			-		
4 持分法による投資利益		35,647			-		
5 為替差益		127,782			-		
6 雑収入		135,628	316,551	0.7	82,542	98,596	0.2
営業外費用							
1 支払利息		528,465			495,740		
2 社債発行費		3,879			10,633		
3 為替差損		-			407,940		
4 雑損失		39,039	571,384	1.2	66,372	980,687	2.1
経常利益			1,999,064	4.4		2,617,242	5.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		77,756			8,422		
2 固定資産売却益	3	716			2,881		
3 子会社株式売却益		-			4,981		
4 事業構造改革引当金戻入益		-	78,472	0.1	369,168	385,453	0.8
特別損失							
1 固定資産売却却損	4	29,184			262,532		
2 ゴルフ会員権減損		-			23,750		
3 貸倒引当金繰入額		9,800			2,020		
4 減損損失	5	-			411,798		
5 投資有価証券売却損		2,966			-		
6 事業構造改革引当金繰入額		378,898			-		
7 棚卸資産売却損		-			109,829		
8 子会社株式評価損		-			70,795		
9 その他		-	420,849	0.9	10,299	891,024	1.9
税金等調整前当期純利益			1,656,687	3.6		2,111,671	4.5
法人税、住民税及び事業税		825,431			1,407,884		
法人税等調整額		91,730	733,700	1.6	869,558	538,326	1.2
少数株主利益			74,070	0.2		68,848	0.1
当期純利益			848,916	1.8		1,504,496	3.2

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,136,563		1,136,563
資本剰余金期末残高		1,136,563		1,136,563
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		245,474		910,075
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	848,916	848,916	1,504,496	1,504,496
利益剰余金減少高				
1. 配当金	85,192		85,187	
2. 役員賞与	-		12,269	
3. 持分法適用会社の減少に伴う減少高	99,123	184,316	-	97,457
利益剰余金期末残高		910,075		2,317,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,656,687	2,111,671
減価償却費		1,506,636	1,397,387
貸倒引当金の減少額		595,873	119,684
賞与引当金の増減額		11,783	83,596
事業構造改革引当金の増減額		378,898	369,168
退職給付引当金の増加額		297,359	97,238
役員退職慰労引当金の増加額		49,520	23,137
受取利息及び受取配当金		15,969	16,053
支払利息		528,465	495,740
為替差損益		6,987	76,185
ゴルフ会員権減損		-	23,750
持分法による投資利益		35,647	-
有形固定資産売却益		716	2,881
有形固定資産売却損		29,184	262,532
投資有価証券売却益		-	4,981
投資有価証券売却損		2,966	-
減損損失		-	411,798
売上債権の増減額		1,111,966	104,859
たな卸資産の増加額		130,557	35,746
仕入債務の増減額		1,517,081	193,231
未払消費税の増減額		101,083	56,977
預かり保証金の増加額		43,214	15,929
その他		281,953	1,676,111
小 計		4,295,358	5,942,798
利息及び配当金の受取額		15,969	16,053
利息の支払額		518,668	489,328
法人税等の支払額		884,050	801,031
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,908,609	4,668,491
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		830,062	1,264,002
有形固定資産の売却による収入		1,186	7,529
無形固定資産の取得による支出		21,180	17,901
投資有価証券の取得による支出		4,604	1,280
投資有価証券の売却による収入		307	-
子会社株式の取得による支出		23,400	31,293
子会社株式の売却による収入		-	5,037
貸付金の実行による支出		4,300	5,826
貸付金の回収による収入		92,524	32,530
定期預金の減少による収入		23,029	40,500
定期預金の増加による支出		4	39,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		766,503	1,273,901
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		4,782,219	1,732,164
長期借入れによる収入		6,900,000	541,055
長期借入金の返済による支出		4,658,940	2,324,160
社債の発行による収入		500,000	500,000
自己株式の取得による支出		426	1,245
配当金の支払額		85,184	85,496
少数株主への配当金の支払額		1,300	1,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,128,070	3,103,310
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,051	117,852
現金及び現金同等物の増加額		21,087	409,131
現金及び現金同等物期首残高		3,444,895	3,465,982
現金及び現金同等物期末残高		3,465,982	3,875,114

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (14社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL KOREA LTD. NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、(有)ツバサ工作所は、平成16年10月1日付で(株)ツバササービスと合併いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (15社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 平成17年4月1日にダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)は会社分割し、承継会社はエヌ・エイチ・エヌ興産(株)、分割新設会社はダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)となっております。</p> <p>(2) 主な非連結子会社の名称等 ディー・ディー・テクニカル(株) (株)ツバササービス NHN INTERNATIONAL KOREA LTD. NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.</p> <p>これらの会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ... なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、(有)ツバサ工作所は、平成16年10月1日付で(株)ツバササービスと合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (1社) ダイハツ金属工業(株) なお、ダイハツ金属工業(株)につきましては、平成17年2月1日付で、同社が諏訪工業(株)と合併し、(株)ダイハツメタルを設立したことにより、当社の出資比率が20%から7.7%へ減少いたしました。 当連結会計年度においては、合併前10ヶ月間の損益について持分法を適用し、合併日において持分法の適用範囲から除外する処理をしております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社 ... なし 非連結子会社(ディー・ディー・テクニカル(株)、(株)ツバササービス、NHN INTERNATIONAL KOREA LTD.、NHN INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 なし</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、DAIHATSU DIESEL (EUROPE) LTD.、DAIHATSU DIESEL (ASIA PACIFIC) PTE.LTD.、DAIHATSU DIESEL (AMERICA) INC.、DAIHATSU DIESEL(SHANGHAI) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券.....償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・材料総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 但し一部連結子会社は定率法であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に一括償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業構造改革引当金 子会社における事業構造改革計画に基づく、固定資産の処分等に伴う損失に備えるため、翌連結会計年度以後の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(6,033,069千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>事業構造改革引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>8.連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>8.連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益の「持分法による投資利益」については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度については、「雑収入」に33,494千円が含まれております。</p>	

[「会計処理の変更」へ](#)

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が411,798千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35,190千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

[「注記事項 連結貸借対照表関係」](#)へ

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 24,853,784千円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 89,855千円</p> <p>3.担保資産 このうち 建物及び構築物 1,657,996千円 機械装置及び運搬具 798,441 土 地 1,574,113 計 4,030,551 は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)6,412,300千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 6,762,629千円 機械装置及び運搬具 51,806 土 地 672,521 投資有価証券 564,022 その他の 23,059 計 8,074,039 を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)5,210,620千円の担保に供しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務 取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000千円</p> <p>5.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成11年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,478,996千円</p> <p>6.当社の発行済株式総数は、普通株式28,400千株であります。</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 24,990,516千円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 36,943千円</p> <p>3.担保資産 このうち 建物及び構築物 1,590,797千円 機械装置及び運搬具 695,449 土 地 1,574,113 計 3,860,360 は、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)5,611,500千円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>また、上記以外に 建物及び構築物 6,361,154千円 機械装置及び運搬具 45,303 土 地 641,014 投資有価証券 914,742 その他の 23,592 計 7,985,808 を、長期借入金(一年以内返済長期借入金を含む)4,545,400千円の担保に供しております。</p> <p>4.偶発債務 保証債務 取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000千円</p> <p>5.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額については、税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債に計上し、少数株主持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成11年12月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,607,378千円</p> <p>6.当社の発行済株式総数は、普通株式28,400千株であります。</p>

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
<p>7. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">普通株式 62,561株</p> <p>8. その他の固定負債のうちには、連結調整勘定が24,376千円含まれております。</p>	<p>7. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">普通株式 64,781株</p> <p>8. その他の固定負債のうちには、連結調整勘定が21,629千円含まれております。</p>

(連結損益計算書)

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,268,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252,468</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">366,639</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">99,997</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">498,625</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,217,654千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">716千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>廃却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,958千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,898</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,029</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> </tr> </table>	給料・賃金・賞与	3,268,572千円	賞与引当金繰入額	252,468	退職給付費用	366,639	役員退職慰労引当金繰入額	62,988	減価償却費	99,997	販売諸掛費	498,625	機械装置及び運搬具	716千円	廃却損		建物及び構築物	3,958千円	機械装置及び運搬具	16,898	その他	8,172	計	29,029	機械装置及び運搬具	132千円	その他	22	計	154	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給料・賃金・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,395,295千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">318,037</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">406,518</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,576</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">122,119</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛費</td> <td style="text-align: right;">558,708</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,056,162千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,881千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>廃却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">68,494千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,310</td> </tr> </table> <p>売却損</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">46,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,222</td> </tr> </table>	給料・賃金・賞与	3,395,295千円	賞与引当金繰入額	318,037	退職給付費用	406,518	役員退職慰労引当金繰入額	70,576	減価償却費	122,119	販売諸掛費	558,708	機械装置及び運搬具	2,881千円	廃却損		建物及び構築物	68,494千円	機械装置及び運搬具	58,191	その他	88,624	計	215,310	機械装置及び運搬具	46,706千円	その他	516	計	47,222
給料・賃金・賞与	3,268,572千円																																																												
賞与引当金繰入額	252,468																																																												
退職給付費用	366,639																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	62,988																																																												
減価償却費	99,997																																																												
販売諸掛費	498,625																																																												
機械装置及び運搬具	716千円																																																												
廃却損																																																													
建物及び構築物	3,958千円																																																												
機械装置及び運搬具	16,898																																																												
その他	8,172																																																												
計	29,029																																																												
機械装置及び運搬具	132千円																																																												
その他	22																																																												
計	154																																																												
給料・賃金・賞与	3,395,295千円																																																												
賞与引当金繰入額	318,037																																																												
退職給付費用	406,518																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	70,576																																																												
減価償却費	122,119																																																												
販売諸掛費	558,708																																																												
機械装置及び運搬具	2,881千円																																																												
廃却損																																																													
建物及び構築物	68,494千円																																																												
機械装置及び運搬具	58,191																																																												
その他	88,624																																																												
計	215,310																																																												
機械装置及び運搬具	46,706千円																																																												
その他	516																																																												
計	47,222																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
	<p>5. 減損損失 当連結会計年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </table> <p>当社グループは、グルーピングの基準を事業の種類別セグメントとし、事業の用に供していない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は、土地368,833千円、建物42,964千円となっております。</p> <p>なお、減損を実施した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しました。</p> <p>土地は相続税評価額を基準に時価を算定し、建物は回収可能価額を零円として評価しております。</p>	場所	東京都江東区他	用途	賃貸資産等	種類	土地等
場所	東京都江東区他						
用途	賃貸資産等						
種類	土地等						

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,745,076 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">279,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465,982</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,745,076 千円	預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金	279,094	期末残高相当額	3,465,982	<p>現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,159,402 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">284,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875,114</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,159,402 千円	預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金	284,288	期末残高相当額	3,875,114
現金及び預金勘定	3,745,076 千円												
預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金	279,094												
期末残高相当額	3,465,982												
現金及び預金勘定	4,159,402 千円												
預入期間が 3ヶ月 を超える定期預金	284,288												
期末残高相当額	3,875,114												

[「リース取引関係」へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	44,137	28,544	15,593	機械装置及び運搬具	42,063	25,602	16,461
有形固定資産その他	210,655	119,242	91,412	有形固定資産その他	231,223	148,728	82,494
無形固定資産	1,087,746	535,863	551,882	無形固定資産	1,127,492	697,302	430,189
合計	1,342,538	683,649	658,889	合計	1,400,779	871,633	529,145
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
— 年 内 261,687千円				— 年 内 234,617千円			
— 年 超 397,201				— 年 超 294,528			
計 658,889				計 529,145			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却相当額				支払リース料及び減価償却相当額			
支払リース料 258,853千円				支払リース料 284,464千円			
減価償却費相当額 258,853				減価償却費相当額 284,464			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
— 年 内 59,583千円				— 年 内 34,005千円			
— 年 超 22,419				— 年 超 30,702			
計 82,003				計 64,708			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	74,994	74,988	5	74,994	74,980	14
合計	74,994	74,988	5	74,994	74,980	14

(2)その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えるもの						
株式	279,794	687,597	407,803	283,555	1,120,765	837,210
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	279,794	687,597	407,803	283,555	1,120,765	837,210
連結貸借対照表計上額が 取得価格を超えないもの						
株式	49,026	37,783	11,243	46,545	37,581	8,964
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	49,026	37,783	11,243	46,545	37,581	8,964
合 計	328,820	725,381	396,560	330,101	1,158,347	828,245

(3)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額 (千円)	307	-
売却益の合計額 (千円)	-	-
売却損の合計額 (千円)	2,966	-

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 株式 非上場株式	130,753	162,948

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
債券				
その他	75,000	-	-	-
合計	75,000	-	-	-

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
債券				
その他	75,000	-	-	-
合計	75,000	-	-	-

[「デリバティブ取引関係」へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取組方針 当社及び連結子会社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>利用目的 金利関連のデリバティブ取引は借入金の将来に対する調達コストの削減を図る目的として利用しております。 また、通貨関連のデリバティブ取引は主に製品輸出・輸入による外貨建ての変動によるリスクをヘッジするために利用しております。</p> <p>取引の内容(金利関係) 金利デリバティブ取引では金利スワップ等を利用しております。 金利スワップ取引は変動金利と固定金利とを変換する取引で当社ではこの取引を利用して変動金利債務から発生する変動金利のキャッシュフローを固定金利のキャッシュフローに転換し、将来の金利上昇を想定し、金利のヘッジを図っております。</p> <p>取引の内容(通貨関係) 通貨デリバティブ取引では通貨オプション及び為替先物予約を利用しております。 通貨オプション及び為替先物予約は将来の一定時点において異なる通貨を交換する取引で、当社及び連結子会社では製品の輸出・輸入による外貨(主に米ドル)建て売上債権・仕入債務を円貨に変換するために利用しており、これにより将来の売上回収時及び支払時において為替変動により円貨での売上・仕入の増減リスクをヘッジしております。</p> <p>リスク管理体制 デリバティブ取引については取締役会等で審査承認の上で、執行の際は当該承認に基づき各部門の依頼により各社経理部等で執行しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 信用リスクとは取引の相手が債務不履行に陥ることにより取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクで、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取組方針 同左</p> <p>目的 同左</p> <p>取引の内容(金利関係) 同左</p> <p>取引の内容(通貨関係) 同左</p> <p>リスク管理体制 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[「退職給付関係」へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部を除いた連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については10社が有しており、また、厚生年金基金は 1基金、適格退職年金は 2年金を有しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,257,067千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">24,537</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">9,232,529</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,998,327</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,348,048</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,524</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,915,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">299,805千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">165,609</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">399,832</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74,298</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">938,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="width: 60%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	9,257,067千円	年金資産	24,537	未積立退職給付債務(+)	9,232,529	会計基準変更時差異の未処理額	3,998,327	未認識数理計算上の差異	1,348,048	未認識過去勤務債務	29,524	退職給付引当金	3,915,678	(+ + +)		勤務費用	299,805千円	利息費用	165,609	会計基準変更時差異の費用処理額	399,832	数理計算上の差異の費用処理額	74,298	過去勤務債務の費用処理額	1,313	退職給付費用	938,233	(+ + + +)		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異 の処理年数	15年	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,798,199千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,399</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">8,774,800</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">3,603,547</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,186,546</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">28,211</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,012,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">330,224千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">176,814</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">399,832</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">140,991</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,046,549</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(+ + + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="width: 60%;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異 の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付債務	8,798,199千円	年金資産	23,399	未積立退職給付債務(+)	8,774,800	会計基準変更時差異の未処理額	3,603,547	未認識数理計算上の差異	1,186,546	未認識過去勤務債務	28,211	退職給付引当金	4,012,917	(+ + +)		勤務費用	330,224千円	利息費用	176,814	会計基準変更時差異の費用処理額	399,832	数理計算上の差異の費用処理額	140,991	過去勤務債務の費用処理額	1,313	退職給付費用	1,046,549	(+ + + +)		退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	会計基準変更時差異 の処理年数	15年
退職給付債務	9,257,067千円																																																																																
年金資産	24,537																																																																																
未積立退職給付債務(+)	9,232,529																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	3,998,327																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,348,048																																																																																
未認識過去勤務債務	29,524																																																																																
退職給付引当金	3,915,678																																																																																
(+ + +)																																																																																	
勤務費用	299,805千円																																																																																
利息費用	165,609																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	399,832																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	74,298																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,313																																																																																
退職給付費用	938,233																																																																																
(+ + + +)																																																																																	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
過去勤務債務の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																
数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																																																
退職給付債務	8,798,199千円																																																																																
年金資産	23,399																																																																																
未積立退職給付債務(+)	8,774,800																																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	3,603,547																																																																																
未認識数理計算上の差異	1,186,546																																																																																
未認識過去勤務債務	28,211																																																																																
退職給付引当金	4,012,917																																																																																
(+ + +)																																																																																	
勤務費用	330,224千円																																																																																
利息費用	176,814																																																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	399,832																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	140,991																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	1,313																																																																																
退職給付費用	1,046,549																																																																																
(+ + + +)																																																																																	
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
過去勤務債務の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																
数理計算上の差異 の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																
会計基準変更時差異 の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">898,377</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,422,039</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">138,317</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">224,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">686,786</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,369,813</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">891,075</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,478,737</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">101,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199,162</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,068</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,177,669</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">969,101</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,210,373</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,598</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table>	未実現利益	898,377	退職給付引当金	1,422,039	繰越欠損金	138,317	賞与引当金	224,293	その他	686,786	繰延税金資産小計	3,369,813	評価性引当額	891,075	繰延税金資産合計	2,478,737	固定資産圧縮積立金	101,906	その他	199,162	繰延税金負債合計	301,068	流動資産 - 繰延税金資産	969,101	固定資産 - 繰延税金資産	1,210,373	流動負債 - その他	206	固定負債 - その他	1,598	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	評価性引当額	0.9	税額控除	4.4	その他	4.3	税効果会計適用後法人税等の負担率	44.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">825,075</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,623,173</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">237,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">260,348</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">132,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">983,917</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,061,960</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">677,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,384,525</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">91,532</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">337,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,906</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,054</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,856,471</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,622,531</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,237,300</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.5</td></tr> </table>	未実現利益	825,075	退職給付引当金	1,623,173	繰越欠損金	237,060	賞与引当金	260,348	役員退職慰労引当金	132,385	その他	983,917	繰延税金資産小計	4,061,960	評価性引当額	677,434	繰延税金資産合計	3,384,525	固定資産圧縮積立金	91,532	有価証券評価差額金	337,615	その他	98,906	繰延税金負債合計	528,054	流動資産 - 繰延税金資産	1,622,531	固定資産 - 繰延税金資産	1,237,300	流動負債 - その他	819	固定負債 - その他	2,541	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	評価性引当額	22.1	税額控除	6.8	その他	9.8	税効果会計適用後法人税等の負担率	25.5
未実現利益	898,377																																																																																												
退職給付引当金	1,422,039																																																																																												
繰越欠損金	138,317																																																																																												
賞与引当金	224,293																																																																																												
その他	686,786																																																																																												
繰延税金資産小計	3,369,813																																																																																												
評価性引当額	891,075																																																																																												
繰延税金資産合計	2,478,737																																																																																												
固定資産圧縮積立金	101,906																																																																																												
その他	199,162																																																																																												
繰延税金負債合計	301,068																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	969,101																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,210,373																																																																																												
流動負債 - その他	206																																																																																												
固定負債 - その他	1,598																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																												
評価性引当額	0.9																																																																																												
税額控除	4.4																																																																																												
その他	4.3																																																																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	44.3																																																																																												
未実現利益	825,075																																																																																												
退職給付引当金	1,623,173																																																																																												
繰越欠損金	237,060																																																																																												
賞与引当金	260,348																																																																																												
役員退職慰労引当金	132,385																																																																																												
その他	983,917																																																																																												
繰延税金資産小計	4,061,960																																																																																												
評価性引当額	677,434																																																																																												
繰延税金資産合計	3,384,525																																																																																												
固定資産圧縮積立金	91,532																																																																																												
有価証券評価差額金	337,615																																																																																												
その他	98,906																																																																																												
繰延税金負債合計	528,054																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1,622,531																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	1,237,300																																																																																												
流動負債 - その他	819																																																																																												
固定負債 - その他	2,541																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																												
評価性引当額	22.1																																																																																												
税額控除	6.8																																																																																												
その他	9.8																																																																																												
税効果会計適用後法人税等の負担率	25.5																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,857,387	6,256,803	868,584	45,982,776	-	45,982,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	38,857,387	6,256,803	868,584	45,982,776	-	45,982,776
営業費用	35,416,417	6,087,186	568,746	42,072,350	1,656,527	43,728,877
営業利益	3,440,970	169,616	299,837	3,910,425	(1,656,527)	2,253,898
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	36,765,920	8,254,245	6,970,923	51,991,089	3,486,988	55,478,078
減価償却費	895,583	182,666	416,224	1,494,474	12,161	1,506,636
資本的支出	791,906	33,398	8,043	833,348	2,120	835,469

(注) 1. 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)内燃機関 ・ ・ ・ 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
(2)産業機器 ・ ・ ・ ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
(3)不動産賃貸 ・ ・ ・ 事務所及び駐車場の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門（経営企画、管理、経理等）にかかる費用であります。

当連結会計年度 1,656,527千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,486,988千円

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	内燃機関	産業機器	不動産賃貸	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,616,375	5,541,069	743,108	46,900,553	-	46,900,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	116,232	116,232	(116,232)	-
計	40,616,375	5,541,069	859,341	47,016,786	(116,232)	46,900,553
営業費用	35,453,298	5,531,313	600,868	41,585,480	1,815,739	43,401,219
営業利益	5,163,076	9,756	258,472	5,431,305	(1,931,972)	3,499,333
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	39,086,844	7,483,077	7,054,042	53,623,964	2,736,271	56,360,236
減価償却費	835,621	129,210	423,776	1,388,608	8,779	1,397,387
減損損失	26,886	-	384,911	411,798	-	411,798
資本的支出	882,660	51,807	217,353	1,151,821	58,730	1,210,552

(注) 1. 事業区分の方法

当企業グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)内燃機関 ・ ・ ・ 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
(2)産業機器 ・ ・ ・ ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
(3)不動産賃貸 ・ ・ ・ 事務所及び駐車場の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門（経営企画、管理、経理等）にかかる費用であります。

当連結会計年度 1,929,228千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,736,271千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,760,867	4,996,755	3,225,153	45,982,776	-	45,982,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,946,932	51,611	192,526	7,191,071	(7,191,071)	-
計	44,707,800	5,048,366	3,417,680	53,173,847	(7,191,071)	45,982,776
営業費用	40,804,210	5,021,108	3,381,560	49,206,878	(5,478,000)	43,728,877
営業利益	3,903,590	27,258	36,120	3,966,969	(1,713,070)	2,253,898
資産	49,618,837	3,287,297	1,309,280	54,215,415	1,262,662	55,478,078

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

東南アジア・・・・・・・・シンガポール・中国

その他の地域・・・・・・・・イギリス・アメリカ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）にかかる費用であります。

当連結会計年度 1,656,527千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 3,486,988千円

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,078,910	6,025,283	3,796,359	46,900,553	-	46,900,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,033,989	68,665	189,836	8,292,492	(8,292,492)	-
計	45,112,900	6,093,948	3,986,196	55,193,045	(8,292,492)	46,900,553
営業費用	40,361,772	5,728,749	3,735,532	49,826,054	(6,424,835)	43,401,219
営業利益	4,751,127	365,199	250,663	5,366,991	(1,867,657)	3,499,333
資産	51,518,164	2,662,376	1,928,064	56,108,605	251,630	56,360,236

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

東南アジア・・・・・・・・シンガポール・中国

その他の地域・・・・・・・・イギリス・アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門（経営企画、管理、経理等）にかかる費用であります。

当連結会計年度 1,929,228千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,736,271千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
海外売上高(千円)	10,427,568	5,451,854	4,068,994	19,948,416
連結売上高(千円)				45,982,776
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.7	11.9	8.8	43.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン
- (2) 中南米 パナマ・ブラジル
- (3) その他の地域 イギリス・アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
海外売上高(千円)	11,095,276	6,514,069	4,741,536	22,350,881
連結売上高(千円)				46,900,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	13.9	10.1	47.7

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 東南アジア 韓国・中国・シンガポール・フィリピン
- (2) 中南米 パナマ・ブラジル
- (3) その他の地域 イギリス・アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 196円01銭	1株当たり純資産額 255円66銭
1株当たり当期純利益 29円57銭	1株当たり当期純利益 52円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	848,916	1,504,496
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	11,000	22,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	837,916	1,482,496
普通株式の期中平均株式数(株)	28,338,672	28,336,383

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ダイハツディーゼル株	第一回無担保社債	平成15年 6月26日	1,000,000	1,000,000	0.32	無担保	平成20年 6月30日
ダイハツディーゼル株	第二回無担保社債	平成16年 2月27日	1,000,000	1,000,000	0.85	無担保	平成21年 2月27日
ダイハツディーゼル株	第三回無担保社債	平成16年 4月30日	500,000	500,000	0.87	無担保	平成21年 4月30日
ダイハツディーゼル株	第四回無担保社債	平成17年 5月25日	-	500,000	0.97	無担保	平成22年 5月25日
合 計	-	-	2,500,000	3,000,000	-	-	-

翌年以降5年間の各年度償還予定額

区分	社債 (千円)
1年超～2年以内	120,000
2年超～3年以内	2,240,000
3年超～4年以内	140,000
4年超～5年以内	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,685,859	8,011,261	1.22%	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,281,660	4,020,260	2.34%	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	12,654,947	9,133,242	2.34%	平成19年 ～ 平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	
合 計	24,622,466	21,164,763		

(注) 平均利率算定方法は、主な借入金については期中平均で算出し、少額な借入金は期末日利率で計算しております。

翌年以降5年間の各年度返済予定額

区分	長期借入金 (千円)
1年超～2年以内	4,669,772
2年超～3年以内	1,199,070
3年超～4年以内	2,764,100
4年超～5年以内	213,200

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
(1)現金及び預金		1,610,788		1,038,044	
(2)受取手形	4	4,814,050		410,019	
(3)売掛金	4	8,626,419		14,820,291	
(4)有価証券		74,994		74,994	
(5)材料		11,739		15,216	
(6)仕掛品		7,383,145		7,651,935	
(7)前払費用		108,956		128,498	
(8)繰延税金資産		439,007		746,150	
(9)未収入金		117,548		180,912	
(10)関係会社短期貸付金		5,235,600		4,768,765	
(11)その他		15,160		9,752	
(12)貸倒引当金		2,047		202,495	
流動資産合計		28,435,364	66.8	29,642,086	67.6
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		5,061,489		5,153,662	
減価償却累計額		3,089,787	1,971,701	3,157,207	1,996,455
2.構築物		923,781		1,040,221	
減価償却累計額		612,461	311,320	638,405	401,816
3.機械及び装置		12,158,762		11,811,399	
減価償却累計額		8,734,997	3,423,764	8,541,859	3,269,540
4.車両運搬具		174,406		174,659	
減価償却累計額		157,165	17,240	154,819	19,840
5.工具器具備品		4,322,858		4,447,175	
減価償却累計額		3,727,161	595,697	3,731,116	716,058
6.土地			2,361,202		2,401,893
7.建設仮勘定			21,904		45,494
有形固定資産合計		8,702,831	(20.4)	8,851,098	(20.2)
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			1,388		25
2.その他			18,056		30,316
無形固定資産合計			19,445		30,341
			(0.0)		(0.0)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		811,501		1,197,151	
2.関係会社株式		1,532,310		1,312,026	
3.従業員に対する 長期貸付金		85,680		62,103	
4.関係会社長期貸付金		1,293,400		1,235,800	
5.破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		14,672		10,235	
6.繰延税金資産		1,211,714		1,261,136	
7.積立保険金		188,608		167,513	
8.その他		353,959		160,444	
9.貸倒引当金		52,466		49,989	
投資その他の資産合計		5,439,380	(12.8)	5,356,423	(12.2)
固定資産合計		14,161,657	33.2	14,237,863	32.4
資産合計		42,597,021	100.0	43,879,949	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
(1)支払手形	4	4,008,102		4,117,471	
(2)買掛金	4	4,591,956		5,091,313	
(3)短期借入金		7,329,151		6,459,518	
(4)1年以内返済長期借入金	1	1,514,400		3,233,200	
(5)未払金		161,265		255,476	
(6)未払費用		1,423,904		2,214,039	
(7)未払法人税等		216,833		784,991	
(8)前受金		66,059		302,656	
(9)預り金	4	1,683,768		1,750,115	
(10)賞与引当金		412,800		492,600	
(11)設備関係支払手形		261,437		216,358	
(12)その他		10,982		15,724	
流動負債合計		21,680,661	50.9	24,933,466	56.8
固定負債					
(1)社債		2,500,000		3,000,000	
(2)長期借入金	1	7,947,300		4,714,100	
(3)退職給付引当金		3,694,322		3,811,328	
(4)役員退職慰労引当金		236,065		241,353	
(5)預り保証金		51,532		58,000	
固定負債合計		14,429,220	33.9	11,824,782	27.0
負債合計		36,109,882	84.8	36,758,249	83.8
(資本の部)					
資本金	2	1,420,000	3.3	1,420,000	3.2
資本剰余金					
資本準備金		1,136,563	2.7	1,136,563	2.6
利益剰余金					
(1)利益準備金		221,740		221,740	
(2)任意積立金					
1.固定資産圧縮積立金		156,058		149,094	
2.別途積立金		2,000,000		2,100,000	
(3)当期末処分利益		1,338,650		1,652,343	
利益剰余金合計		3,716,448	8.7	4,123,177	9.4
その他有価証券評価差額金		214,832	0.5	443,909	1.0
自己株式	3	705	0.0	1,950	0.0
資本合計		6,487,139	15.2	7,121,700	16.2
負債及び資本合計		42,597,021	100.0	43,879,949	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高	1		34,116,761	100.0		35,562,350	100.0
売上原価	1,3						
(1)製品期首たな卸高		-			-		
(2)当期製品製造原価		27,715,337			28,021,849		
小計		27,715,337			28,021,849		
(3)製品期末たな卸高		-	27,715,337	81.2	-	28,021,849	78.8
売上総利益			6,401,424	18.8		7,540,500	21.2
販売費及び一般管理費	2						
(1) 販売費		3,942,767			3,944,954		
(2) 一般管理費		1,656,527	5,599,294	16.4	1,929,228	5,874,182	16.5
営業利益			802,130	2.4		1,666,318	4.7
営業外収益							
(1) 受取利息	1	77,211			108,243		
(2) 有価証券利息		45			45		
(3) 受取配当金	1	28,756			45,726		
(4) 受取保険金		1,523			8,838		
(5) 雑収入		109,501	217,039	0.6	65,834	228,688	0.6
営業外費用							
(1) 支払利息		270,205			298,929		
(2) 雑損失		10,925	281,131	0.8	31,226	330,155	0.9
経常利益			738,038	2.2		1,564,850	4.4
特別利益							
(1) 貸倒引当金戻入益		32,671			6,475		
(2) 投資有価証券売却益		-			2,391		
(3) 固定資産売却益	4	-	32,671	0.1	206	9,072	0.0
特別損失							
(1) 固定資産売却却損	5	21,756			151,407		
(2) 貸倒引当金繰入額		9,800			201,950		
(3) 子会社株式評価損		300,000			223,597		
(4) その他		2,966	334,523	1.0	-	576,955	1.6
税引前当期純利益			436,186	1.3		996,968	2.8
法人税、住民税及び事業税		469,166			1,007,191		
法人税等調整額		227,399	241,767	0.7	513,139	494,051	1.4
当期純利益			194,418	0.6		502,916	1.4
前期繰越利益			1,144,231			1,149,426	
当期末処分利益			1,338,650			1,652,343	

[「製造原価明細書」](#) ^

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期製造費用	1				
(1)材料費		17,026,351	59.3	17,307,988	59.4
(2)労務費		4,810,001	16.7	4,895,806	16.8
(3)経費		6,888,383	24.0	6,914,465	23.8
計		28,724,736	100.0	29,118,261	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,148,243		7,383,145	
合計		35,872,979		36,501,407	
期末仕掛品たな卸高		7,383,145		7,651,935	
仕掛品他勘定振替高	2	774,496		827,621	
当期製品製造原価		27,715,337		28,021,849	

脚注

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1.原価計算の方法	<p>当社は「原価計算基準」に準拠し、主として個別実際原価計算を行っておりますが、一部標準原価計算を採用しております。原価要素は材料費、労務費及び経費に区別しております。</p> <p>製造間接費については、部門別に計算し、標準額と実際額との差額は原価差額として期末に売上原価とたな卸資産に調整しております。</p>		同左	
2.(1)経費の主な内訳		千円		千円
	外注加工費	4,430,436	外注加工費	4,522,922
	減価償却費	859,004	減価償却費	777,406
	合計	5,289,440	合計	5,300,328
3.(2)仕掛品他勘定振替高の内訳		千円		千円
	機械装置等 有形固定資産	385,214	機械装置等 有形固定資産	492,391
	販売費及び一般管理費	389,282	販売費及び一般管理費	335,230
	合計	774,496	合計	827,621

【利益処分計算書】

区分	前事業年度 (平成17年 6月29日)		当事業年度 (平成18年 6月29日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		1,338,650		1,652,343
任意積立金取崩額				
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額	6,963	6,963	15,177	15,177
合計		1,345,613		1,667,521
利益処分数額				
(1) 配当金	85,187		141,967	
(2) 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	11,000 (1,000)		22,000 (2,000)	
(3) 任意積立金				
1.別途積立金	100,000	196,187	300,000	463,967
次期繰越利益		1,149,426		1,203,553

(注) 日付は株主総会承認日であります。

[「重要な会計方針」](#) ^

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 ・・・償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ・時価のあるもの ・・・期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの ・・・移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品・材料 ・・・総平均法に基づく原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に一括償却しております。</p>	<p>4. 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,741,788千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による費用処理をしており、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規定に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付けられている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(a) ・ヘッジ手段：為替先物予約 ・ヘッジ対象：製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>(b) ・ヘッジ手段：金利スワップ ・ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 「デリバティブ取引の取り扱い及びリスク管理規定」に基づき、デリバティブ取引のリスクを回避するヘッジ手段として行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

[「8. その他財務諸表作成のための重要な事項」へ](#)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が35,190千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。	

[「注記事項 貸借対照表関係」へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)																
<p>1. 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,657,996千円、機械装置のうち798,441千円及び投資有価証券のうち564,022千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)6,412,300千円の担保として財団抵当等に供しております。</p>	<p>1. 土地のうち1,883,146千円、建物のうち1,590,797千円、機械装置のうち695,449千円及び投資有価証券のうち914,742千円については、長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)5,611,500千円の担保として財団抵当等に供しております。</p>																
<p>2. 授権株式数 80,000,000株 発行済株式数 普通株式 28,400,000株</p>	<p>2. 同左</p>																
<p>3. 自己株式の保有数 普通株式 4,229株</p>	<p>3. 自己株式の保有数 普通株式 6,449株</p>																
<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,181,083千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,616,401</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">206,311</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">941,110</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,621,097</td> </tr> </table>	受取手形	4,181,083千円	売掛金	5,616,401	支払手形	206,311	買掛金	941,110	預り金	1,621,097	<p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,547,819千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,078,321</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,661,920</td> </tr> </table>	売掛金	10,547,819千円	買掛金	1,078,321	預り金	1,661,920
受取手形	4,181,083千円																
売掛金	5,616,401																
支払手形	206,311																
買掛金	941,110																
預り金	1,621,097																
売掛金	10,547,819千円																
買掛金	1,078,321																
預り金	1,661,920																
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 関係会社における金融機関からの借入金に対する保証 ダイハツディーゼル 中日本(株) 160,000千円</p> <p>取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000千円</p> <p>(2)保証予約 ダイハツディーゼル 梅田シティ(株) 4,479,800千円 (保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保=土地建物等の額 6,658,423千円)</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 関係会社における金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>取引先における金融機関からの借入金に対する保証 建和商事(株) 100,000千円</p> <p>(2)保証予約 ダイハツディーゼル 梅田シティ(株) 4,053,100千円 (保証予約を受けている会社が債権者に提供している担保=土地建物等の額 6,279,075千円)</p>																
<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が214,832千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が443,909千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																

[「損益計算書関係」](#)へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
1. 関係会社との取引に係るもの			1. 関係会社との取引に係るもの		
売上高	24,378,646 千円		売上高	26,321,762 千円	
仕入高	4,313,896 千円		仕入高	4,212,920 千円	
受取利息	70,487 千円		受取利息	104,729 千円	
受取配当金	24,767 千円		受取配当金	39,445 千円	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	販売費	一般管理費		販売費	一般管理費
荷造運送費	449,760 千円	- 千円	荷造運送費	453,726 千円	- 千円
販売諸掛費	466,525	-	販売諸掛費	491,028	-
給料	1,043,479	338,851	給料	973,773	353,567
賃金	-	57,533	賃金	-	56,058
賞与	171,733	90,327	賞与	175,887	105,532
賞与引当金繰入額	96,993	51,015	賞与引当金繰入額	113,666	68,200
福利厚生費	281,254	147,932	福利厚生費	288,526	173,115
退職給付費用	252,225	132,663	退職給付費用	266,320	159,792
役員退職慰労引当金繰入額	-	49,709	役員退職慰労引当金繰入額	-	51,883
旅費交通費	156,659	53,347	旅費交通費	174,438	63,145
減価償却費	18,148	10,809	減価償却費	21,565	7,669
情報処理費	186,130	99,255	情報処理費	181,989	105,593
貸倒引当金繰入額	9,214	-	貸倒引当金繰入額	2,495	-
3. 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。			3. 研究開発費の総額 研究開発費は売上原価に含まれており、次のとおりであります。		
		1,167,991 千円			1,009,385 千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
				売却益	
			機械及び装置	206 千円	
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
	売却損	売却損		売却損	売却損
建物	1,111 千円	- 千円	建物	48,666 千円	- 千円
構築物	2,847	-	構築物	2,062	-
機械及び装置	9,837	-	機械及び装置	58,068	23,491
車両運搬具	14	-	車両運搬具	111	-
工具器具備品	7,946	-	工具器具備品	18,489	516
計	21,756	-	計	127,399	24,008

[「リース取引関係」へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,934</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">167,320</td> <td style="text-align: right;">97,728</td> <td style="text-align: right;">69,592</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,036,179</td> <td style="text-align: right;">497,215</td> <td style="text-align: right;">538,963</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,209,434</td> <td style="text-align: right;">598,108</td> <td style="text-align: right;">611,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>－ 年 内</td> <td style="text-align: right;">238,430 千円</td> </tr> <tr> <td>－ 年 超</td> <td style="text-align: right;">372,895</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">611,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">232,335 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">232,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>－ 年 内</td> <td style="text-align: right;">40,094 千円</td> </tr> <tr> <td>－ 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,094</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	5,934	3,164	2,769	工具器具備品	167,320	97,728	69,592	無形固定資産 ソフトウェア	1,036,179	497,215	538,963	合計	1,209,434	598,108	611,325	－ 年 内	238,430 千円	－ 年 超	372,895	計	611,325	支払リース料	232,335 千円	減価償却費相当額	232,335	－ 年 内	40,094 千円	－ 年 超	-	計	40,094	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,544</td> <td style="text-align: right;">4,912</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176,466</td> <td style="text-align: right;">121,476</td> <td style="text-align: right;">54,989</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,094,174</td> <td style="text-align: right;">691,519</td> <td style="text-align: right;">402,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,282,184</td> <td style="text-align: right;">817,908</td> <td style="text-align: right;">464,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>－ 年 内</td> <td style="text-align: right;">214,068 千円</td> </tr> <tr> <td>－ 年 超</td> <td style="text-align: right;">250,207</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">464,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">262,705 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>－ 年 内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>－ 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	11,544	4,912	6,631	工具器具備品	176,466	121,476	54,989	無形固定資産 ソフトウェア	1,094,174	691,519	402,655	合計	1,282,184	817,908	464,276	－ 年 内	214,068 千円	－ 年 超	250,207	計	464,276	支払リース料	262,705 千円	減価償却費相当額	262,705	－ 年 内	- 千円	－ 年 超	-	計	-
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	5,934	3,164	2,769																																																																						
工具器具備品	167,320	97,728	69,592																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	1,036,179	497,215	538,963																																																																						
合計	1,209,434	598,108	611,325																																																																						
－ 年 内	238,430 千円																																																																								
－ 年 超	372,895																																																																								
計	611,325																																																																								
支払リース料	232,335 千円																																																																								
減価償却費相当額	232,335																																																																								
－ 年 内	40,094 千円																																																																								
－ 年 超	-																																																																								
計	40,094																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
車両運搬具	11,544	4,912	6,631																																																																						
工具器具備品	176,466	121,476	54,989																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	1,094,174	691,519	402,655																																																																						
合計	1,282,184	817,908	464,276																																																																						
－ 年 内	214,068 千円																																																																								
－ 年 超	250,207																																																																								
計	464,276																																																																								
支払リース料	262,705 千円																																																																								
減価償却費相当額	262,705																																																																								
－ 年 内	- 千円																																																																								
－ 年 超	-																																																																								
計	-																																																																								

[「有価証券の時価等関係」へ](#)

(有価証券の時価等関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 : 千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,348,106	退職給付引当金 1,547,399
賞与引当金 167,596	賞与引当金 199,995
貸倒引当金 23,889	貸倒引当金 101,191
役員退職慰労引当金 95,842	役員退職慰労引当金 97,989
その他 434,112	その他 788,527
繰延税金資産小計 2,069,548	繰延税金資産小計 2,735,103
評価性引当額 170,081	評価性引当額 332,871
繰延税金資産合計 1,899,466	繰延税金資産合計 2,402,232
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 101,906	固定資産圧縮積立金 91,532
その他 146,838	有価証券評価差額 303,412
繰延税金負債合計 248,745	繰延税金負債合計 394,944
繰延税金資産の純額 1,650,721	繰延税金資産の純額 2,007,287
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 : %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 : %)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 7.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.3
住民税均等割額 2.8	住民税均等割額 1.1
税額控除 16.7	税額控除 15.6
評価性引当額 14.7	評価性引当額 17.3
その他 6.7	その他 1.8
税効果会計適用後法人税等 の負担率 55.4	税効果会計適用後法人税等 の負担率 49.5

[「1株当たり情報」へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 228円45銭	1株当たり純資産額 250円82銭
1株当たり当期純利益 6円46銭	1株当たり当期純利益 16円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	194,418	502,916
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	11,000	22,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,418	480,916
普通株式の期中平均株式数(株)	28,397,004	28,394,715

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(債券)

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	満期保有目的の債券	農林中央金庫・ 割引農林債券	75,000千円
計		75,000	74,994

(株式)

銘柄		株式数	貸借対照表計上額
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	222.921 株
		積水ハウス(株)	78,110.000
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	80.570
		(株)りそなホールディング	221.372
		郵船商事(株)	582,400.000
		(株)滋賀銀行	68,502.000
		(株)みずほホールディングス	57.000
		(株)名村造船所	53,950.000
		日本電信電話(株)	66.300
		(株)ダイハツメタル	64,000.000
		関西国際空港(株)	600.000
		富士通(株)	25,000.000
		西日本旅客鉄道(株)	48.000
		(株)クボタ	18,000.000
		内海造船(株)	53,666.000
		その他(12銘柄)	62,004.000
計		1,006,928.163	401,257 千円

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,061,489	206,892	114,719	5,153,662	3,157,207	133,472	1,996,455
構築物	923,781	121,035	4,595	1,040,221	638,405	28,473	401,816
機械及び装置	12,158,762	379,356	726,719	11,811,399	8,541,859	441,953	3,269,540
車両運搬具	174,406	7,218	6,964	174,659	154,819	4,270	19,840
工具器具備品	4,322,858	332,762	208,446	4,447,175	3,731,116	192,266	716,058
土地	2,361,202	40,691	-	2,401,893	-	-	2,401,893
建設仮勘定	21,904	1,111,547	1,087,957	45,494	-	-	45,494
計	25,024,404	2,199,504	2,149,402	25,074,506	16,223,408	800,435	8,851,098
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	300	275	1,363	25
その他	-	-	-	40,022	9,706	4,842	30,316
計	-	-	-	40,322	9,981	6,205	30,341
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	守山発電所	1式	86,901千円
"	本社事務所設備	1式	38,536
構築物	守山発電所建設工事	1式	74,132
機械及び装置	横型マシニングセンター FMS	1台	97,408
"	オークマM/C オーバーホール	1台	22,828
"	試運転第二工場第二次冷却水系改修	1式	21,215
"	守山発電所基礎	1式	20,085
工具器具備品	オフィス家具購入費用	1式	25,280
"	新事務所設営費用	1式	21,335
"	クランク軸 8 D 金型	1式	18,000
"	架構 8 D 木型	1式	15,850
土地	滋賀県守山市阿村町	1式	40,691

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	アルミホイール生産設備	1式	62,650千円
--------	-------------	----	----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,420,000	-	-	1,420,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	28,400,000	-	-	28,400,000
	普通株式 (千円)	1,420,000	-	-	1,420,000
	計 (株)	28,400,000	-	-	28,400,000
	計 (千円)	1,420,000	-	-	1,420,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金		-	-	
	株式払込 剰余金 (千円)	1,060,000	-	-	1,060,000
	合併差益 (千円)	76,563	-	-	76,563
	計 (千円)	1,136,563	-	-	1,136,563
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	221,740	-	-	221,740
	任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	156,058	-	6,963	149,094
	別途積立金 (千円)	2,000,000	100,000	-	2,100,000
	計 (千円)	2,377,798	100,000	6,963	2,470,834

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期の決算の利益処分によるものであります。
 2. 別途積立金の当期増加額は前期の決算の利益処分によるものであります。
 3. 当期末における自己株式は6,449株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,514	203,255	5,284	-	252,484
賞与引当金	412,800	492,600	412,800	-	492,600
役員退職慰労引当金	236,065	51,883	46,595	-	241,353

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現	金	2,863
預	金	
	当座預金	975,493
	普通預金	59,687
	小計	1,035,181
	合計	1,038,044

2. 受取手形

相手先名	金額(千円)
(株)西島製作所	110,449
(株)川崎造船	94,393
住友商事(株)	69,031
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	67,410
(株)タクマ	27,300
その他	41,435
合計	410,019

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年	
4月	100,316
5月	96,009
6月	74,396
7月	12,402
8月	57,863
9月	-
10月以降	69,031
合計	410,019

3. 売掛金

相手先名	金額(千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	4,753,939
ダイハツディーゼル中日本(株)	1,649,557
ダイハツディーゼル西日本(株)	1,076,560
ダイハツディーゼル四国(株)	877,355
三井造船(株)	816,480
その他	5,646,397
合計	14,820,291

期首残高 (千円) (A)	当期発生額 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
8,626,419	36,959,038	30,765,166	14,820,291	67.4	115日

4. たな卸資産
材料

品目	金額 (千円)
鋼 材	15,216
合計	15,216

仕掛品

内訳	金額 (千円)
内燃機関	7,561,419
産業機器	73,281
その他	17,234
合計	7,651,935

5. 関係会社短期貸付金

貸付先	金額 (千円)
ダイハツディーゼル部品サービス(株)	1,800,000
ダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ(株)	1,623,165
NHN興産(株)	845,600
ダイハツディーゼル西日本(株)	350,000
ダイハツディーゼル東日本(株)	150,000
合計	4,768,765

負債の部

1. 支払手形

相手先名	金額 (千円)
青山貿易(株)	644,474
(株)ダイハツメタル	437,100
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	301,216
大同メタル工業(株)	196,127
(株)コージェネテクノサービス	138,199
その他	2,400,354
合計	4,117,471

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	1,024,605
5月	943,289
6月	885,658
7月	1,035,892
8月	228,025
合計	4,117,471

2. 買掛金

相手先名	金額 (千円)
ボッシュ(株)	1,107,827
ダイハツディーゼル中日本(株)	389,671
ダイハツディーゼル東日本(株)	377,662
日鍛バルブ(株)	265,508
(株)ダイハツメタル	236,912
その他	2,713,731
合計	5,091,313

3. 短期借入金

相手先名	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	830,000
三菱UFJ信託銀行(株)	700,000
(株)三井住友銀行	600,000
農林中央金庫	600,000
(株)滋賀銀行	550,000
その他	3,179,518
合計	6,459,518

4. 未払費用

相手先名	金額 (千円)
製造費用	1,311,005
諸経費	419,787
人件費	276,779
販売費	194,841
利息	11,626
合計	2,214,039

5. 社債

名称	金額 (千円)
第一回無担保社債	1,000,000
第二回無担保社債	1,000,000
第三回無担保社債	500,000
第四回無担保社債	500,000
合計	3,000,000

6. 長期借入金

相手先名	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,764,200 (667,200)
(株)三井住友銀行	1,440,000 (685,000)
(株)りそな銀行	1,074,000 (554,000)
(株)滋賀銀行	908,000 (438,000)
農林中央金庫	781,400 (92,400)
その他	1,979,700 (796,600)
合計	7,947,300 (3,233,200)

(注) 1. 金額は、1年以内に返済する金額を含んでおります。
 2. ()内の金額は1年以内に返済する金額であります。

7. 退職給付引当金

項目名	金額 (千円)
退職給付債務	8,414,738
未認識過去勤務債務	28,211
未認識数理計算上の差異	1,186,546
会計基準変更時差異の未処理額	3,445,074
合計	3,811,328

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額。 (算式) 第33条に定める1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。
株券喪失登録	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
登録申請手数料	喪失登録申請 1件につき9,000円 喪失登録申請株券 1枚増すごとに600円
新株券交付手数料	1枚につき 200円
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1.【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2.【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	平成17年 6月29日 近畿財務局長に提出
------------------------	----------------	--------------------------------	--------------------------

(2)半期報告書	(第46期中)	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	平成17年12月26日 近畿財務局長に提出
----------	---------	--------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。